

琉球大学学術リポジトリ

二十世紀の労働党と自由党 — 選挙マニフェストを中心に (二)

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2008-05-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐喜真, 望, Sakima, Nozomi メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.24564/0002003939 |

二十世紀の労働党と自由党 —選挙マニフェストを中心に— (二)

佐喜真 望

はじめに

前稿「二十世紀の労働党と自由党 —選挙マニフェストを中心に— (一)」2006で述べたように、二十世紀初頭のイギリス政治史に関する最近の研究は、結成直後の労働党の政策が多くの点で自由党の強い影響を受けていたと主張している。その後、本国の研究におけるそうした傾向はさらに強まり、ルビンシュタインによる最新の労働党史は、1880年から記述を始めている⁽¹⁾。また、これらの書においては、労働党と社会主義の関係に対する関心は弱まり、労働党がどのような過程を経て、統治能力を持つ議会政党へと成長してゆく過程の方に関心が向けられている。それでは、労働党は、連立政権が崩壊し、ボナ＝ローを首班とする保守党単独政権が成立した直後の1922年の総選挙から、少数与党ながら労働党政権の成立をもたらすことになる1923年末の総選挙までの間に、どのような政策を立案し、有権者に訴えていったのであろうか⁽²⁾。また、それは自由党の政策とどう異なっていたのであろうか。本稿で取り上げる時代は、労働党の自由党に対する優位が確立する重要な時代である。また、この時期は、社会主義が無視できない数の人々の心を引き付けた時代である。労働党が、ソヴィエト連邦型の社会主義との違いを強調しながら、外交、内政の両面で、どのような主張を掲げることによって、それらの人々の支持を集めようとしたのか、労働党が、自由党にはないどのような政策を提案したかについても考慮する必要がある⁽²⁾。

1. 労働党と1922年の選挙マニフェスト

今回の労働党の選挙マニフェストは、いくつかの主要政策で自由党とは明らかに異なった主張を掲げた1918年のマニフェストよりもさらに詳細なものになっている。まず、連立政権の崩壊の結果、成立した保守党の単独政権はあからさまな反動政策を実行するために形成されたと位置づけ、労働党はこの国の男女に国際平和と国家の再建を訴えるという。また、その具体的な内容を以下の11項目に整理している⁽³⁾。ちなみに、1918年のマニフェストは9項目であった。

まず、第一に、平和と国際連盟という見出しが登場する。そこで最初に提唱されるのは、第一次世界大戦の終結後に締結された種々の講和条約の修正である。これらの条約は平和のための第一ステップではなく、より大きな国際的トラブルを引き起こすものであった。特に、ドイツに課せられた賠償金の額が、ドイツの支払い能力を超えていることが問題であった。ドイツに対する賠償金は、ドイツの支払い可能な範囲でなければならなかった。

次に、トルコが問題になっている。トルコのヨーロッパとの関係及びダーダネルス・ボスポラス両海峡の航行の自由の問題は関係する国家全ての代表が参加する国際会議によってのみ解決可能であるという。イギリスで総選挙が行われた時期は、ギリシャ軍及びヨーロッパの占領軍を撃退したケマル派の優位が確立しつつある時期であった。労働党のマニフェストは、セーブル条約の改定を、戦勝国の側から提唱したものとして注目される。

この項目の最後の部分では、国際連盟が取り上げられている。労働党は、もちろん、国際連盟の設立に賛成である。その際、all-inclusiveという言葉が、添えられ、連盟に参加する国々の今後の拡大に言及していることが注目される。また、国際連盟が調停と仲裁を通じて、国際紛争を解決する権限を持つこと、国際連盟を通じた軍備の制限と全面的軍縮が実現することが、将来の目標とされている。国際的な軍縮が実効性を持つためには、いまや、軍事大国となったアメリカ合衆国の参加が不可欠であり、労働党が、all-inclusiveという言葉を添えたのは、将来、アメリカ合衆国の参加に期待をかけたものと推測される。第二に、帝国における平和という見出しの下に、エジプトの完全独立とインド

に対する自治権の賦与、アイルランド自由国の新憲法の速やかな承認と、アイルランドに統一、繁栄、満足を与えるためのあらゆる努力を支持すると述べられている。

第三に、いかにして、財源を見つけ出すかという見出しの下で、国家財政の問題に触れている。第一次世界大戦は、イギリスに大きな財政上の負担と国債の激増をもたらした。労働党は、イギリスの貿易と産業に多くの負担を強いている国債の償還を経済再建の第一の課題としたのである。マニフェストは、5000ポンド以上の所得に超過税を課し、それを財源として戦争国債償還基金(War Debt Redemption Fund)の設立を提唱している。増税反対論に対しては、この提案は節約にたいして罰則を課すのではなく、戦争により巨額の財産を築いた人々からその一部を取り戻すものであるとして、提案を正当化している。

また、毎年の歳入を確保する手段として、支払い能力に応じた課税という原則が提唱される。すなわち、相続税の引き上げ、累進性の強化による高額所得者への増税が実施される。他方で、年収250ポンド以下の人々には免税、500ポンド以下の人々には減税が行われる。また、労働党は、関税、消費税、印紙税などあらゆる種類の間接税には原理的に反対するという。食料品は非課税、貿易と産業も一切の間接税の負担を免除されるというのが望ましい税負担のあり方だった。

第四に、むやみに支出を惜しむべきではない(No'penny-wise'economy)見出しの下で、公共支出の問題が取り上げられている。それによれば、労働党は、公共行政において節約を極めて重視しているが、公共サービスを飢餓的な資金不足に陥らせたり、富める者のために貧しいものを犠牲にするような経済学は信じていないという。具体的には子供の教育と健康、労働者の安全、母子の健康に対する支出を減らすことは、長期的に見ればきわめて高いコストを払うことになる浪費だと主張する。また、地方に対する国の補助金の改正により、地方税の負担を減らすことができるとも語っている。

第五に、失業対策という見出しの下に、労働党の失業対策が語られる。それによれば、現在の失業と低賃金は保守党と自由党の連立政権の失政によっても

たらされたものであった。この場合、ロイド＝ジョージではなく自由党となっていることが注目を引く。このマニフェストはアスキス派とロイド＝ジョージ派の区別を行っていない。労働党は自由党との対決姿勢を従来よりも強めたということができよう。このマニフェストが失業対策として提唱しているのは次の三つである。外国との貿易の再開、国家による生産の組織化、必要、かつ有益な大規模な公共事業のプログラム。その後の労働党が失業問題の解決に成功しなかったことは良く知られている。しかし、この段階の労働党が大規模な公共事業の実施など、自由党が提唱していない解決策を提示していることは注目に値すると言えよう。

第六に、農業という見出しの下に労働党の農業政策が示されている。それによれば、現在の農業の窮状を解決するには大胆な再組織化しかないという。食料の生産者は飢えさせてはならず、そのためには地主が地代を引き下げることが提唱している。また、1917年に穀物生産法によって設立されたが1921年に廃止された農業労働者＝全国農業労働者組合の代表、借地農、第三者の協議によって農業労働者の賃金を決定した農業賃金委員会を復活し、全国レベルで一定の賃金水準を維持することを求めている。さらに、土地の利用、輸送費の軽減、生協的な方式の発展、農村工業の育成のための農業評議会の設置が提案されている。また、そこでは、農民の代表がメンバーとして参加することが求められている。最後に狩猟法の改正、学校施設の改善、小屋の増加と改善、医療設備の増加、レクリエーションの機会の充実などが労働党の農村政策に含まれていると述べている⁽⁴⁾。

第七に、産業の再組織化という見出しが立てられている。そこでは、まず、労働党は建設的な手段で、少数の者に不当な特権を与え、大多数の者に根拠のない困難を強いる現在の社会と経済制度を可能な限りの速さで変える決意をしたという。また、現在の制度は失業と低賃金によって労働者とその家族を困窮させ、子供の身体的、知的発展の機会を喪失させ、プロフェッショナルな労働者及び小企業主に不安と困惑をもたらしているという。その原因は、身体労働者と頭脳労働者の共同の努力によって生産された富の分配が不公平なことにあった。労働党が、そうした状況を是正する具体策として提示するのは、石炭と鉄

道の国有化及び労働者の災害に対する保障の充実である。

第八に、住宅と健康という見出しが立てられている。まず、社会的プログラムとして国家が大々的に住宅の建設に取り組み、ホームレスとスラムを無くすることが提唱されている。また、老齢年金をより充実したものにすることが提唱され、特に、友愛協会及び労働組合からの給付分が老齢年金の給付額から差し引かれる制度の是正が明言されている。また、救貧法の廃止、寡婦年金制度の制定、退役軍人の年金を停止したり切り下げたりする試みを阻止すること、反対、精神的、身体的の廃疾者を救貧法の適用対象に対することに対する反対などが述べられている。さらに、年金問題の重要性に鑑み、年金省が法律を整備することを求めている。

第九に、民主主義にもっと多くの力をという見出しが立てられている。労働党は、民衆の意志に反し、より富める階級の力を増す法律には、常に、反対であること明言してきたという。その、具体的な例として、まず、上院の権限を縮小した議会法は堅持されねばならず、上院の拒否権は復活されてはならないという。次に、女性問題が取り上げられている。市民、有権者、労働者としても女性に関する既存の全ての無権利状態を除去するのが労働党の政策であると述べ、この段階では男女で有権者となる年齢に差があった選挙法の改正を提案している。また、立憲的な方法で民衆の意志を実効的にする方法として、議会手続きの改正と大臣の行動に対する議会の規制の強化が主張される。この、項目の最後に酒類の販売の規制の問題が取り上げられているが、その際、民衆の意志に従ってという条件が付けられていることが注目される。

第十に、より高いレベルの生活水準という見出しが立てられている。それによれば、政府の課題は、彼らの身体及び精神労働こそが国の富を増加させた人々の生活と労働の水準を向上させることだという。これまでの議会は特権の保護と富める者の力の拡大に関心を割きすぎてきた。労働党は、より良い住居、教育、生活、健康、より多くのレジャー、自由、良い生活を享受する機会の提供により、貧しきものの幸福と繁栄を増すことを欲しているという。

第十一番目、すなわち、労働党のマニフェストの最後の項目は、革命に抗してというタイトルがつけられている。労働党は一貫して、ソビエト連邦に対す

る融和政策を提唱し、革命政府に対する列強の干渉に反対してきた。もちろん、そのことは、労働党がボルシェヴィキ革命を肯定したことを意味しない。労働党は、1920年に成立したイギリス共産党の党員が労働党に個人加盟することは禁止した。しかし、労働党の対ソ融和政策は、保守党に、労働党は本当は暴力革命を目指しているからであるという中傷を行うチャンスを与えた。労働党の側もそれを自覚し、保守党の攻撃に対する反論を試みたのである。

マニフェストによれば、労働党のプログラムこそが、武装蜂起と階級戦争に対する最良の防波堤であった。労働党は、流血や暴力なしに、実効性のある民主的政府を作り得る。労働党の政策は立憲的な手段によって、国の富のより公平な分配を可能にするものであった。こうした政策は常識と公正に基礎を置くものであり、ボルシェヴィズムでもコミニズムでもなかった。それは、反動と革命の双方に取って代わる提案であった。

こうして、労働党は、住宅建設、教育の充実などの社会福祉と関連する分野はもちろん、炭鉱などの国有化、公共事業の創設、労使関係への介入などに関して、国家が、第一次世界大戦のとき以上に、経済社会に積極的に介入することを求めた。また、高額所得者に対する課税の強化と低所得者に対する免税、福祉の充実などにより経済格差を是正することを提案している。また、帝国に関してはインドとエジプトに自治権を与えることが明言される一方で、帝国がイギリス経済に対して持つ経済的重要性についてはまったく言及されていない。このマニフェストにおいて、労働党は、多くの分野に関して、保守党の政策と真っ向から対立する対案を出し得るようになったということができよう。

2. 自由党の1922年選挙マニフェスト

1918年の総選挙で歴史的な大敗を喫したアスキス派自由党は、多少、態勢を立て直して、総選挙に臨んだ。1918年の総選挙の時は253人であった立候補者の数は、1922年の総選挙では、328人に増加した。ただし、この数字は483人の立候補者を立てた保守党はもちろん、411人を立てた労働党にも及ばない数字であった。また、自らの進むべき方針を明確にできず、きわめて簡単なものに

過ぎなかった1918年のマニフェストに比べると、今回のマニフェストの中身は多少、充実したものになっている。ただし、今回のマニフェストもまた、保守党及び労働党のどちらのマニフェストと比べても明快さを欠いている⁽⁵⁾。

今回のマニフェストは、まず、保守党とロイド＝ジョージという見出しの文章から始まる、それによれば、保守党とロイド＝ジョージの連立政権は、これまでに例のない浪費と失敗、混乱と不信を残して解体したという。また、こうした連立政権の失敗は、連立政権の継続は原理の放棄及び議会制民主制を独裁制に置き換えるものだという自由党の批判の正しさを証明するものであった。かくして、このマニフェストは、連立政権の政策と支出に対する批判を、言葉だけでなく政策として実行しうるだけの反対派の出現の重要性を呼びかけるのである。

次の見出しは、前政権の失敗というタイトルがつけられ、連立政権の政策に対する種々の批判がなされている。それによれば、ヴェルサイユ講和条約は実行不可能なものであり、他国との相互理解に基づく良好な関係を確立できなかった。また、国内の政策においても連立政権が行ってきた財政支出の増加は、産業界の信頼を得ていないという。

第三の見出しは、自由党こそが唯一の節約主義者であるというタイトルがつけられている。それによれば、いまでは、国家の財政支出の削減は、共通の政治的スローガンとなり、浪費を行ってきた連立政権もそれを叫んでいる。しかし、それは、もはや手遅れの、また、やむを得ず行った後悔に過ぎない、節約の重要性を一貫して主張し続けたのは独立派自由党のみであり、節約を望むなら自由党に投票するように国民に呼びかけている。

自由党のマニフェストが第三の見出しでアイルランド問題を取り上げている。アイルランドと自由党というタイトルのついた部分で、自由党はアイルランド自由国の成立に関して合意が成立したことを喜んでいる。同時に、連立政権が、無秩序な暴力の行使によって、アイルランドを屈服させようとむなしい試みを行ってきたことを忘れてはならないと述べている。これに関連して、議会の内外で、連立政権の犯罪的行為に反対してこの国の良心を喚起し、後に、おくれればながら採用されることになる対アイルランド融和政策を支持して圧力をか

け続けたのも独立派自由党であったと主張している。また、これに関連して、連立政権が、ロシアやメソポタミアにおいて、破滅的で費用のかさむ冒険的行為を行った時、その無謀さを批判したのも独立派自由党であったとする。ただし、この部分で、マニフェストは、インドについてはもちろん、アイルランドの今後についても全く言及していない。結局、自由党は、アイルランド及び帝国の将来について何の具体的な提言もなし得なかったのである。

自由党のマニフェストが第四の見出しで取り上げているのは自由貿易の問題である。それによれば、連立政権を成立させた協定の条件に自由貿易制度に反する内容が含まれているという。最近四年間、連立政権は、あらゆる段階で、一連の産業の回復を妨げる政策を取ってきた。独立派自由党は、保護主義と政府の干渉に反対して戦ってきた。新しい議会で、必要とされるのは自由党の精神が十分かつ有効な形で表現されることだという。しかし、どのような経済政策を実行するかについては何も語っていない。マニフェストは、自由主義は社会主義=私企業と戦おうとする教義を退けると強調して結びとしている。

マニフェストは、これに続いて、自由党のプログラムという見出しのもとに、次の十項目の具体的な政策を列挙している。①国際連盟を通じた平和と軍備縮小の確保。②賠償と連合国間の債務の問題に関して直ちに取り決めを修正し、解決すること。③公共支出の徹底的な節約と海外における軍事冒険政策の放棄。④コミュニティーに、失業による困難に対して労働者に保障を与える義務を実行させる。資本と労働の協調、産業の平和の唯一の基礎として組織された労働者を誠実かつ公正に取り扱う。⑤無条件の自由貿易、即ち、1921年に設定された主要産業に海外のダンピングに対抗する輸入制限を認めたセーフガード条項その他保護主義的条項の廃止。⑥教育、住宅公衆衛生などの不可欠な社会サービスの擁護。⑦男女の政治的、法的平等。⑧税金、土地の評価を含めた既存の土地制度の包括的な改革。⑨酒販売免許制度の民主的な改革⑩比例代表制の導入による選挙制度の調整

自由党のマニフェストは微妙な違いはあるものの⑩の比例代表制度を除けば、ほぼ、労働党のマニフェストに述べられていることと共通する。しかし、インドに対する自治権の賦与には全く触れていない。また、内政についても節約が

強調され、労働党が提起した重要産業の国有化、富裕層への課税の強化、公共事業の拡大などの問題については述べられていない。そのため、労働党のマニフェストに比べると、具体性という点では見劣りするものになっている。今回のマニフェストにおいても、自由党の提示した政策は、労働党のそれには及ばなかったと言い得るであろう。

自由党のマニフェストは、最後に、自由党は国民を代表するという見出しを掲げ、暗に労働党を批判している。それによれば、他の党を模範として、それにならば、一連の光り輝く公約によって、有権者の支持を勝ち取ろうとすることはたやすいが、公約とそれを実行することとの間には大きな違いがある。その実例として、多額の公共支出を伴う大規模な社会改革は国際連盟を基盤とする外交政策によって真の平和が確立するまでは実現できない、また厳しい節約なくして国家の財政は確立しない、そうすることによってのみ、更なる繁栄と雇用の確保、税の軽減が可能となると結んでいる。

3. 1923年の総選挙と労働党の選挙マニフェスト

1923年の5月からボナローに代わって首相となったボールドウィンは自由貿易政策の見直しの是非を問うため、下院の解散に踏み切った。1923年12月6日に行われた総選挙における労働党のマニフェストは前回よりも全体の量は少し短くなっている⁽⁶⁾。その理由は、1922年の時点では重要な課題であったトルコ問題、エジプトに対する形式的な独立の付与、アイルランド自由国の承認などの問題に関して、1923年の総選挙の時までに一応の決着がつけられたからである。エジプト、アイルランドの問題に決着がついたせいも、1922年の選挙マニフェストでは設けられていた帝国における自由という見出しはなくなっている。また、このマニフェストでは植民地の独立、自治の問題については特に言及がなされていない。さらに、革命に抗してという見出しもなくなっている。しかし、見出しの数そのものは12となり、1つ増えている。

このマニフェストによれば、保守党政府が失業救済のために行ってきた努力は不毛に終わった。保守党政府自身もそれを認め、失敗を糊塗するために、関

税問題を争点として、総選挙を行うことにしたというのである。

それ故、労働党のマニフェストの最初の見出しは、関税は何の対策にもならないというタイトルがつけられ、保護貿易政策に対する批判がなされている。ただし、それは、経済の実態分析よりもむしろ道徳的な見地から見たものである。すなわち、関税は文明化された社会の基礎である財とサービスの自由な交換を妨げる、利益追求至上主義、唯物主義、利己主義を助長し、国民の生活を毒し、トラストと独占を促進し、人々を貧困化させるという。また、保護貿易は身体及び頭脳労働によって得られた世界の富の分配の不平等を永久化するものであった。

第二の見出しは、労働あるいは生活の維持という見出しがつけられ、保守党政府の失業政策に対する批判がなされている。それによれば、失業問題は、その国が自由貿易主義を採用しているか、保護貿易を採用しているかに関わりなく起こる現象である。また、それに対する積極的な対策を盛っているのは労働党だけだという。これに関連して、保守党政府の公共事業に対する取り組みは遅きに失し、かつ不十分であると批判している。

第三の見出しは、労働党の失業救済プログラムというタイトルがつけられ、失業救済に関する労働党独自の提案がなされている。そこでは、生産的労働を拡大するための国家による計画と失業者の生活の維持が提案されている。その際、学校をやめた若年層が仕事を求めて殺到し、労働力市場に悪影響を与えることを懸念し、それを制限するとともに、十分な教育的トレーニングを行うことを主張している。これに続く部分では、最初に述べられた国家による生産的労働拡大のプログラムが、より具体的に展開され、電力の供給、道路、鉄道、運河の拡大による輸送能力の向上、排水設備の改善、干拓、植林、都市計画、住宅建設計画の実施により国家の資源の質を高めることが提案されている。また、これらの施策は、現在の窮状に対する対策というだけでなく、未来に対する投資でもあるという。

第四の見出しは、農業に対する救済措置というタイトルがつけられている。それによれば、農業は、この国の産業の中で最大、かつ、最も不可欠のものであり、その繁栄を取り戻し、農業労働者が生活できる賃金を与えられるように

特別の措置が必要であるという。そのための具体的な措置としては、最低賃金を保証した上で、労働者の賃金を裁定する機構の設立、借地農、小土地所有者のための信用制度及び国家による保険制度の導入、価格の安定と研究成果の全面的活用のための協同組合方式による生産の促進と援助を挙げる⁽³⁾。

第五の見出しは、土地というタイトルがつけられている。鉱物を含めた土地に関する失われた権利を人民に回復することを提案している。そのためには土地評価局 (Land Valuation Department) を整備することにより、コミュニティに経済的な地代を保証するとともに、公共的な使用のための土地の取得を容易にするという。

第六の見出しは諸国間の平和というタイトルがつけられている。それによれば、労働党は、現在、敵意と紛争によって分裂している国々も含めた新たな国際秩序の創出を旨としている。そうした目標は、拡大強化された国際連盟が国際協調を確立し、国家間の紛争を調停と仲裁によって解決することにより実現されるものであった。

ここで、拡大強化という言葉が用いられていることに注意したい。このマニフェストが発表された時点においては、議会が加盟を拒否したアメリカ及びドイツとソヴィエト連邦が国際連盟に加盟していなかったのである。マニフェストが念頭においていたのはドイツとソヴィエト連邦の国際連盟加盟であったと考えられる。事実、このマニフェストはこれに続く部分で、イギリス政府が、賠償と債務の問題に関してヴェルサイユ条約を修正するための国際会議の開催を呼びかけるように提案している。この会議には、ドイツが他の国と対等な条件で参加するものとされている。ソヴィエト連邦については、自由な経済、外交関係を復活することが主張され、両国との関係の改善は、各国にとって、唯一の安全保障である軍縮へ至る道とされる。

第七の見出しは、納税者の救済というタイトルがつけられている。マニフェストは戦争国債の償還による国家財政の圧迫という問題に関する政府の無策を批判する一方、1922年のマニフェストと同様に年収5000ポンド以上の富裕者に対する増税を提案している。ただし、今回は、この税は戦争財産税 (Tax on War Fortunes) と名づけられ、また、財政の専門家が実現可能だと語った、

この税金は目的税であり全額が国債の償還に充てられるという。さらに、土地の価値に対する税の増額、軍事支出の削減によって、所得税の軽減、食料税、興行税、法人税の廃止が可能になると主張している。

第八の見出しは、共同作業による連合体 (The Common Wealth of Co-operative Service) というタイトルがつけられている。労働党は、そうした連合体を作り出すための努力を行うという。その具体的な内容は産業を科学的に組織化するために鉱山、鉄道、電力の公有化または公的規制の強化を推進する、自治体のサービスを拡大する、仕事場の監督を強化し、労働者の仕事を安全にする、事故及び職業病に対するより有効な措置を講じる、労働者に対する補償をより充実させる、労働時間を改善させるなどの諸点が述べられている。この部分は、1922年のマニフェストの産業の再組織化という見出しの箇所とよく似ているが、公有化の対象として、新たに電力が加わり、また、労働災害だけでなく職業病に対する配慮、労働時間の短縮に関する記述が加わっている。

第九の見出しは、高齢者、寡婦、子供というタイトルがつけられ、労働党の社会的弱者に対する配慮が述べられている。労働党が政権を取った時には、幼い子供たちが、不要な死を遂げないように配慮を行い、全ての子供に教育における機会の平等を与え、また、高齢者、寡婦、病人及び廃疾者となった市民に対しては気前よく (generous) 給付を行うとしている。次に、住宅に関して、スラムを無くし、直ちに、快適な家を十分に供給するという。また、住宅不足が解消するまでは、住宅に関する規制の廃止に抵抗するという。この箇所の最後に、マニフェストはアルコールの問題を取り上げ、アルコール類の流通を人民の規制の下に置くと述べている。ただし、これが具体的に何を意味するかは明確でない。

第十の見出しは、退役軍人の年金というタイトルが付けられ、労働党は、これまで議会の内外で行ってきたように、退役軍人とその家族が公正な扱いを受けるように全力を尽くすと述べている。

第十一番目の見出しは、平等な権利というタイトルが付けられ、女性の権利拡大の問題が取り上げられている。具体的には、平等の政治的法的権利、両親の権利と特典の平等、同一の労働に対する同一の給与を挙げている。

第十二番目、すなわち、最後の見出しは、労働党の現実的理想主義（practical idealism）というタイトルが付けられている。この部分は、マニフェストの総括である。それによれば、労働党がこの国の男女に提出したこの包括的なプログラムは、全ての市民に、寛大、かつ、勇敢に、正義と公正を支持し、健全で秩序のある社会を建設する可能性を信じ、今日の世界を支配している浅ましい唯物主義（squalid materialism）に反対し、自由と安全とより幸福な生活を求めているに過ぎない至るところで苦闘している人々に友情と善意の手を差し伸べるように訴えるものであった。

1923年の労働党のマニフェストを検討してみると、細部に関して手直しはあるものの、基本的には1922年のマニフェストの基本方針を受け継ぎ、国際協調、富裕者に対する課税の強化と社会福祉の充実、重要な産業の国有化、公共事業の拡大、男女平等の推進などを党の基本政策として掲げている。

4. 自由党の1923年総選挙マニフェスト

1923年の総選挙において、自由党は、先行する二つの総選挙よりも、はるかに充実した体制で望んだ。そのことは、まず、立候補者の数に反映されている。前回の選挙の時には、328人であった候補者の数は453人に増加している。これは、労働党の422人を上回る数字である。また、自由党は、選挙マニフェストにおいても、これまでよりも多くの内容を盛り込み、自由党のマニフェストの方が労働党よりも長いものになっている⁽⁷⁾。マニフェストの序文では、労働党と同じように、保守党政府は、失業政策の失敗を糊塗するために議会を解散し、その救済策として、関税改革の問題を持ち出したと主張している。

自由党のマニフェストの見出しの数は、労働党のそれと同じ12である。第一の見出しは、保守党政府の失敗というタイトルが付けられている。マニフェストは、この部分に力を注ぎ、全見出しの中で最も多くのページを割いている。それによれば、政府が経済の再建に失敗した最大の理由は、その外交政策にあった。1923年1月のフランスとベルギーの軍隊によるルール占領は、世界経済を混乱に陥れた。イギリス経済が不振に陥った最大の原因もそこにあった。

しかし、保守党政府は、占領に参加こそしなかったが、事実上これを容認し、占領の失敗が明白になった後になって、ようやく、ヴェルサイユ条約違反だという声明を出しただけであった。また、1922年の12月に、アメリカのヒューズ國務長官がドイツの正確な支払い能力の調査に関して協力を申し出たときも、それを9ヶ月もたなごらしにした。保守党の盲目的で、決断力に欠けた無力な外交により、イギリスはナポレオン時代以来保持してきたヨーロッパの問題に対する指導的な影響力を失ったという。

また、東方外交についても、保守党の政策は失敗だったという。その実例として挙げられているのはトルコ政策である。これは、労働党の1923年のマニフェストがトルコ問題に全く触れていないのと対照的である。しかし、それには理由があった。1923年の7月のローザンヌ条約において、トルコはセープル条約で失った領土の一部、関税自主権を獲得し、また、非武装化を条件に両海峡に対する主権を回復したのである。

この条約について、自由党のマニフェストは、これを恥知らずな条約と呼んでいる。すなわち、この条約により、イギリスはトルコとの戦争で得た成果を全て放棄したばかりか、第一次世界大戦以前には享受していた対トルコ貿易に対する保障を失ったというのである。この結果、イギリスの対トルコ貿易は実質的に消滅した。極東貿易も今後、同じような運命をたどる危険性にさらされているという。結局、政府は、ヨーロッパとアジアの双方において、貿易を回復することにも、世界に平和と秩序を取り戻すことにも失敗した。このような政府の外交における無策が、イギリスにおける失業の増加の遠因となったと主張している。

それでは、今後のイギリス外交はどうあるべきなのか。第二の見出しには、自由党の外交政策というタイトルが付けられている。そこでは、まず、アメリカ合衆国との協調の下に賠償問題を解決することが提案されている。その際、同時に連合国間の債務の問題に適切な考慮を払うという文章が付加されている。次に、ヨーロッパの経済的再建が、イギリスの産業の復活と平和の回復の前提条件であると述べ、ロシアとの全面的な関係の再開を歓迎するとしている。さらに、自由党は国際連盟を全面的に支持すると述べ、イギリス外交は、国際連

盟の全面的活用を目指すべきだと主張している。

第三の見出しは、保護主義は失業対策とはなり得ないというタイトルがつけられている。すなわち、保守党政府が主張する保護貿易政策は、物価の上昇と物資の不足を招き、生活水準と購買力の低下を招き、生産を低下させるという。また、保護関税政策は、最も失業が深刻な産業の助けにはならないという。また、政府案では関税をかける品目の範囲とその税率、影響を受ける産業について明確にしていない。このようなボールドウィンの態度は、有権者に対して、白紙小切手を渡すように求めるようなものであり、もし、彼が間違っていたなら、国全体がそのリスクを負うと警告している。

それでは、自由党はどのような失業対策を行おうというのか。第四の見出しは、自由党の失業に関する政策というタイトルが付けられている。ここでは、まず、労働党が推奨する社会主義と資本課税に対して、これを破滅的であると批判している。さらに、このマニフェストは、具体的な提案として、1921年に制定され、特定業種に通常よりも低い利率での貸付、社債に対するイングランド銀行または政府の保証を与えた産業復興法 (Trades Facilities Act) をもっと自由に利用するなどの措置によって信用の回復を実現するという。また、それを基礎として、道路、水路の改善、植林、石炭と水資源を統合的に活用することによる安価なエネルギーの供給、干拓、排水設備の改善などの事業などの本国及び帝国を恒久的に発展させ改善する事業を行い、経済の活性化と失業者数の減少を実現するというものである。また、植民地としてのインド及び自治領の役割に注目し、鉄道の敷設などによる居住環境の整備を説いている。

しかし、公共事業という言葉は全く使われず、その資金としては、貸付条件の緩和が述べられるだけで、税収の増加及びその手段については全く言及されていない。そのため、財源の確保という点ではあいまいさを残している。

第五の見出しは、保険、補償、パートナーシップというタイトルがつけられ、いわゆる社会保険の問題が取りあげられている。ここでは、まず、救貧法の助けなしに、成人男性とその家族に適度の生活を可能にするだけの給付を行うために保険諸法を変えるという。その意図は、国家の仕事や救貧法の行政に携わる行政当局の負担にすべきではないというのである。なお、老齢年金について

は、後の部分で、別に見出しを設けて論じている。この見出しの部分は、経営者と労働者はパートナーであるという認識に基づき、自由党が経営者と労働者の協調のためにあらゆる手段を取ると明言している。労働者には、適切な地位と公正な取り分が確保されるべきだという。労働と資本の間のパートナーシップの原理、労働者の生活の保障、私的利潤よりも公的利益を優先するのが自由党の産業政策であると述べている。ただし、そのために国家が果たす役割については何も語っていない。

第六の見出しは男女に同等の権利をというタイトルがつけられる。自由党は男女の政治的、法的、経済的平等を確保することを目指しているという。また、父親と母親は子育てに関して、平等の権利と責任を持つべきだとも語っている。しかし、男女間の平等を促進する具体的な措置について語ってはいない。他方で、家庭の財務大臣である女性こそ、物価と密接な関わりを持ち、関税によって苦しむ人々である、したがって、女性の有権者こそ、貧しい人々の生活に対する保護主義者の攻撃を最初に認識し、抵抗すべきであるという、労働党のマニフェストには見られない記述がある。

第七の見出しは、諸年金という見出しが付けられている。そこでは、老齢年金に付せられている制限条項を直ちに撤廃するべきであるという。また、自由党の政策は、コミュニティが貧しい人々の家庭から、老齢、病気、子供を抱えたまま寡婦になることによる負担と不安を取り除くことに集中すると述べている。これは労働党の主張とほぼ同じであるが、労働党の主張にはない、貧しい人々という限定が付けられている。そのためか、労働党では言及されている子供の教育に関する記述がない。

第八の見出しは、借地農と農業労働者というタイトルが付けられている。それによれば、現在のイギリスの農業は特別の配慮を必要とするという。その際、労働党のマニフェストが農業労働者に重点を置いていたのに対して、自由党のマニフェストは借地農の方により多くの関心が向けられている。イギリスの農業は、営業の自由、価格の安定、より多くの資本、借地権の保証、不当な地代の取立てを防止する手段、改善された交通手段を必要としているという。また、アメリカ合衆国で農業の救済に有効であった借地農への信用供与に関する便宜。

政府の援助による大規模な共同のマーケティングなどはイギリスにおいても適用可能であるとされる。また、土地の耕作者が、適切な条件で土地所有者となれるような機会が与えられるべきであった。自らの土地で働く自由人は、常に最も活力に富み、最も成功する生産者であった。

他方、農業労働者については、十分な報酬が与えられるべきであるという。また、国家は、彼らの生活水準の向上、住居の改善、農村生活のアメニティの拡大を不可欠であることを認識すべきであると述べている。しかし、農業労働者の賃金水準の引き上げと生活の向上のための具体的な提案は全く見られない。農業労働者向けの政策に関する限り、自由党の政策は、明らかに、労働党に遅れを取っていると言わなければならない。

第九の見出しは、社会改革というタイトルがつけられている。しかし、そこで強調されているのは財政の節約である。マニフェストは、失業は、過重な税金と行政の乱費によって生じていると主張する。それを前提として、国家の支出を国民全体の富と快適さを増す支出と、非生産的で破壊的な支出に分け、前者の支出に関しては偽の節約＝支出の不当な出し惜しみはしないという。その実例として挙げられているのは教育である。若者の能力と知性の向上は国富の最良の投資であった。また、教育以外の同じような趣旨に基づく改革として例に挙げられているのは、住宅、節酒、児童の福祉などである。

第十の見出しは住宅というタイトルがつけられている。早急に、十分な住宅を供給するのは緊急の公的義務であるという。また、この問題は地方ではなく、全国的な問題として取り扱われなければならないとする。さらに、住宅不足が解消するまでは、家賃の規制解除は行われるべきではないという。

第十一の見出しは、節酒というタイトルがつけられている。アルコールの過剰な消費は、失業、病気、貧困の主要な原因であると断言し、地方の住民が、自分たちの居住地域のアルコールを提供する施設の扱いを決定する権利は、もはや、引きとめられるべきではないと述べている。この問題に関する限り、禁酒運動と以前からつながりがあった自由党の方が、労働党よりも熱心であったと言える。

第十二、すなわち、最後の見出しは、土地と地方税制の改革というタイトル

がつけられている。そこで問題にされているのは、救貧法の改正である。それによれば、老齢年金と救貧法による給付は重なり合っており、早急に是正する必要があった。その際、地方の税負担の軽減が強調されている。また、その代替財源として、コミュニティの努力によって最も恩恵を得た人々、すなわち、土地所有者に対する保有税の強化を提案している。さらに、都市の借地人に対して、彼らがそれを望み、条件が適正であれば、彼らが工場、商店、住宅の所有者となれるように便宜を図ることを提案している。

中間総括

これまでの考察の結果、以下のことを確認することができよう、1922年と1923年の総選挙において、労働党の選挙マニフェストは、ますます充実したものとなる。自由貿易政策の堅持、ドイツ、ソビエト連邦を含めた他のヨーロッパ諸国との協調の推進、社会福祉の充実、アルコール販売の規制など、自由党と共通する主張も数多く見られる。しかし、重要産業の国有化に加えて、積極的な公共事業の推進、農業労働者の最低賃金の保証と賃金評価局の設置など、時代の要求に即した、自由党にはない独自の政策もかなり見られる。労働党は、1922年の選挙マニフェストに見られるように革命とのつながりを否定し、決して、自らを階級政党と位置づけることはなかった。しかし、国家の干渉の増大と格差是正のための所得税の累進性の強化という点では、自由党よりも当時の労働者階級の要望に積極的に応えた。また、富裕者に対する課税の強化は、社会福祉の財源の確保の問題について、自由党よりも説得力のある提案を行ったことができる⁽⁸⁾。さらに、トルコとの条約に対する態度の違いに見られるように、自由党に残る資本家の既得権益を擁護する姿勢とは無縁であった。

自由党の側のマニフェストも、ほとんど明確な政策を打ち出せなかった1918年の総選挙の時のアスキス派のマニフェストに比べればはるかに内容の濃いものとなり、立候補者数の増加とあいまって党勢の回復をうかがわせる。1923年のマニフェストは独立派自由党という言葉が消え、アスキス派とロイド=ジョージ派の再接近を示すものとなっている。

よく知られているように、1923年の総選挙の後、労働党と自由党は、協力し、第一次マクドナルド内閣が誕生する。しかし、両者の蜜月は永続せず、この内閣はわずか10ヶ月で崩壊する。その後、両者は再び再接近するのである。かくして、考察の対象は、この時期へと向かうことになる。

註

- (1) そうした動向については拙稿二十世紀の労働党と自由党一選挙マニフェストを中心に（一）『琉球大学法文学部 欧米文化論集』第50号 2006年 D.Rubinstein, *The Labour Party and British Society 1880-2005*, 2006.
- (2) 筆者と似た問題意識に立つ先行研究としては、D.tanner, *Class Voting and radical Politics:The Liberal and Labour Parties in J.Lawrence and M.Taylor, Eds. Party, State and Society:Electoral Behaviour in Britain since 1820*, 1997ただし、タナーの関心は、政策の違いではなく、各選挙区における自由、労働両党の獲得議席の変遷とその理由の分析にある。
- (3) *The Labour Party General Election Manifesto 1922* in I. Dale, Ed., *The Labour Party General Election Manifestos, 1900-1997*, 2000. 本稿の労働党の選挙マニフェストの出典は全てこの本による。
- (4) 戦間期の労働党の農村地区に対する政策については C. V. J. Griffith, *Labour and Countryside:The Politics of Rural Britain 1918-1939*, 2007.
- (5) *The Liberal Party General Election Manifesto 1922* in I. Dale, Ed., *The Liberal Party General Election Manifestos, 1900-1997*, 2000. 本稿の自由党選挙マニフェストの出典は全てこの本による。
- (6) *The Labour Party General Election Manifesto 1923*.
- (7) *The Liberal Party General Election Manifesto 1923*
- (8) 今回は、スペースの関係で、保守党の選挙マニフェストには触れることができなかった。保守党のマニフェストは、どちらも他の党は、ほとんど触れていない、帝国との経済関係の強化の必要性を説いている。また、1923

年のマニフェストでは、食料品非課税、農地1エーカー当たり1ポンドの補助金を支給するなどの配慮を行った上で、自由貿易政策の見直しを提言している。また、1923年のマニフェストは、社会保険関係の支出を切り詰める方向での見直しを提言している。関税収入の増加を考えると、保守党の場合には、財源問題は他の党ほどの重要性は持っていなかった。The Conservative Party Manifestos 1922 And 1923, I. Dale. Ed, *The Conservative Party General Election Manifestos 1900-1997*, 2000.

The Relations between the Labour Party and the Liberal Party in the 20 th century

Abstract

In this paper I try to investigate the relations between the Labour Party and the Liberal Party by comparing general elections manifestos of the both parties in 1922 and 1923.

As a result of this investigation I come to the following conclusions.

- ① There were many common policies between the manifestos of the Labour Party and That of the Liberal Party.
- ② But, Labour Party presented some own policies, for example, more progressive taxation and promotion of the public works.
- ③ Totally, The contents of the Labour Party's manifestos was more responsive to The demands of the British working class than that of the Liberal party's manifestos